


# マイナンバー 続々参戦

## 管理代行で競争激化 来月開始

ベンチャー企業が手がけるマイナンバーの管理代行サービス

<p>マネーフォワード(東京・お)</p>  <p>月額980円(税別)から。ソースネクストと組み、1年ごとに更新するソフトを9800円(税別)で店頭販売(10月から)</p>
<p>freee(東京・品川)</p> <p>利用人数にかかわらず、月額980円(税込み)。同社の会計・給与計算ソフトの顧客には無料で提供(9月末から)</p>
<p>インテリジェントウィルパワー(東京・港)</p> <p>データ保管サービスと合わせて月額5000円(税別)から。公認会計士、税理士らの利便性に配慮(10月末から)</p>
<p>アカウンティングサービス ジャパン(東京・港)</p> <p>税理士向け。会計・税務ソフトの利用者に無料提供。源泉徴収票や法人税の電子申請・申告までクラウドで完結(8月から)</p>

「マイナンバーの知識がなくても簡単に使いこなせる」。クラウド会計ソフトを手掛けるマネーフォワード(東京・港、辻庸介社長)の山田一也社長室長は、10月に始める番号管理代行サービスに胸を張る。番号収集が保管、廃棄まで対応。ソースネクストと組み、10月2日から家電量販店で1年ごとに更新するソフトも9800円(税別)で販売する。同制度では全ての民間事業者が従業員の番号を集め、安全に保管し、退職などに際して廃棄する義務を負う。番号を流出させた企業は最高で懲役4年、罰金200万円などの刑事罰を科される。マネーフォワードは3

マネーフォワード  
freee  
既存ソフトの顧客無料  
価格、大手の1〜10以下

税と社会保障の共通番号(マイナンバー)制度の番号通知が10月に始まるのを受け、ベンチャー企業の事業参入が相次いでいる。システムからコールセンターまで分野は幅広いが、参入の多い番号管理代行では機能の絞り込みなどにより大手の10分の1以下の価格を実現する。同制度の関連市場は3兆円ともいわれるが、対応の遅れが指摘される中小企業を中心に需要の獲得競争が激化しそうだ。

月に参入を決め、約7カ月で本サービス開始にこぎつけた。価格は初期費用が無料で月額利用料が980円(税別)から。従業員数10人以下から数段階で料金メニューを用意した。番号管理のみに機能を絞ることで、サイバー攻撃対策など総合サービスをめざす富士通などの大手に比べ、価格を10分の1以下に抑えた。マイナンバーが先々、銀行口座などにひも付けられるのに合わせ、自社の主力の資産管理事業と連携したい考えだ。1年以内には10万社・事業者の獲得を目指す。クラウド会計ソフトの

freee(フリー、東京・品川、佐々木大輔社長)も9月末から管理代行を始める。マネーフォワードと同様の機能で、価格は利用人数に関係なく月額税込み980円。同社の会計・給与計算ソフトを利用して38万超の事業者には無料で提供する。マイナンバー単体での収益化は見込んでいない。

中小のコスト負担が課題に

マイナンバーの導入で中小企業の対応が課題になっている。日本商工会議所の調査でマイナンバー導入で困っているのは中小企業の対応が焦点。複数回の「安全管理」と「システム導入」にかかるコスト負担を挙げた企業が

供するインテリジェントウィルパワー(東京・港、横山公一社長)は10月末からマイナンバー向けのサービスを始める。会計士や税理士向けに提供している既存のサービスに、番号管理の機能を追加。独自の暗号キーを使い、本人以外には事務担当しか番号を扱えないようになっているのが特徴だ。

を外部事業者に委託したいとの要望も4分の1に達した。日本商工会議所は「今後は中小企業の費用負担の助成が課題になる」とみる。専門家の不在や、税理士らに業務委託をしていない中小・零細企業が多いことも対応の遅れを招いている。マイナンバーに詳しいさくら中央税理士法人の安田信彦税理士は「まず何をすべきかという理解が中小企業に浸透していない。表務の周知が喫緊の課題」と指摘する。

マイナンバーの関連ビジネスは幅広く、システム以外にも商機は広がっている。コールセンターを運営するキューアンドエー(東京・渋谷、牛島祐之社長)はマイナンバーの相談員の派遣を始める。相模原市から初受注し、10月から社員10人を市役所に送り込んで市民の問い合わせに応じる。